

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社Ubicomホールディングス

【英訳名】 Ubicom Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 正之

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 戦略企画本部長 八田 真資

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 戦略企画本部長 八田 真資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,573,401	2,939,778	3,555,013
経常利益 (千円)	434,796	486,889	591,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	297,867	335,782	368,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,754	362,341	368,502
純資産額 (千円)	1,636,628	2,028,079	1,690,366
総資産額 (千円)	2,936,207	3,624,178	3,093,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.39	29.15	32.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.36	28.25	31.43
自己資本比率 (%)	55.7	56.0	54.6

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.29	8.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移してまいりましたが、通商問題が世界経済に与える影響など海外情勢の不確実性や地政学的リスクの高まり、相次ぐ自然災害の影響などにより、依然として先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような環境のもと、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等のIT技術革新が加速的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでの開発拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化(Automation)」「ビッグデータと分析(Analytics)」「人工知能(AI)」等のコア技術を活かし、自動車、金融、医療、製造業および小売・サービス業等に向けコアソリューションを提案しております。さらに、既存の主要顧客や高度な新ソリューションに係る受注拡大を背景に、前第2四半期会計期間より、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用に加え、プロジェクトマネジメントを担う人材や、AI・データサイエンティスト等の高度人材投資を本格化、将来の更なる事業拡大に向けた取組みに邁進しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続しております。2018年10月に発売を開始した「MightyChecker®EX」の引き合い・販売も大手医療機関を中心に好調に推移し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダリングチェックソフト「Mighty QUBE®」に代表されるストック型ビジネスを、盤石な収益基盤として確立しております。さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析事業の取組みを実施するなど、『Mighty』シリーズに併せて事業ポートフォリオの構成を変革したことにより、高収益モデルを確立、更なる収益率向上を目指してまいります。

また、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWin-Winインベストメントモデル」の実現に向けた投資活動も引き続き積極的に展開しており、当社ソリューションの米国におけるマーケティング推進や、米国の最新ITトレンドへのアクセスと当社事業への取組みを目的とし、米国IT先端企業を投資対象とするファンド「Goahead Ventures」への出資を実施いたしました。今後も検討・交渉している国内外における複数の協業案件の早期実現および新たな事業ピラーの構築を目指し、継続的な成長戦略を推進してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,939,778千円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益487,048千円(前年同四半期比15.7%増)、経常利益486,889千円(前年同四半期比12.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は335,782千円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

a. グローバル事業

・グローバル部門

グローバル部門においては、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化や組み込み開発、アプリケーション開発分野において、レノボ社に代表される、フィリピンおよび日本における既存のピラー顧客からの受注が大きく伸びました。また、大手コンピューターゲーム開発・製造会社や大手商社など、今期より開始した新規顧客の受注も引き続き堅調に推移し、さらには自動車産業や小売サービス業における、業界を代表する大手顧客を中心に新規顧客も増加しており、これら新規クライアントのピラー化・サブピラー化に向けた取組みを強化しております。また、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化やAI・分析、モバイル&クラウド等の当社コア技術を搭載した独自エンジンをアセット化しており、引き続きこれらソリューションの横串的展開も継続、推進しております。

中国においては、既存顧客との関係強化による受注は好調に推移しており、引き続きコア技術を活かしたソリューション提案を含めた案件を獲得し、収益力の向上を図ってまいります。米国においては、今後の売上拡大を目指した積極的な営業活動を継続し、また、この度の「GoAhead Ventures」への出資、同社のネットワークを活用することにより、中長期的な連結業績および企業価値向上に取り組んでおります。

・エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターを中心とした既存案件の堅調な状況が継続、加えて公共インフラセクター等の案件も順調に拡大しております。これまで日本における上流を含めたプロジェクト経験の積み上げや、中途を含めた積極的な人材投資効果が奏功し、売上・利益ともに前年同期比を大幅に上回って推移しており、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを継続しております。

引き続きグローバル事業の両部門において、盤石な既存事業のキャッシュを、拡大する受注案件や新規ソリューションの開発、さらには優秀な人材の積極的な採用・投資に振り向けることにより、今後更なる成長を見据えた戦略の実現を目指してまいります。

以上の状況による既存の主要顧客の売上高の伸長に加え、効率的なアサインによる稼働率の向上と機会損失の回避、収益性の高い高度な新ソリューションに係る受注拡大が、増大する開発需要に対応するための人員強化に関する支出の増加を吸収し、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

この結果、グローバル事業の売上高は1,987,080千円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント利益は351,785千円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

b. メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」およびオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関数が順調に拡大しております。また、2018年10月に戦略的商品である、次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」のローンチを行い、売上トップクラスの大手グループ内病院を含む多数の引き合いをいただいております。医療グループ内病院をはじめ導入数は堅調に推移しております。これら大手医療グループ内における横展開に加え、「直接販売の推進」および「マーケティング強化」を目的とした複数の金融機関との連携を開始しており、更なる収益率向上の実現に向けた施策に取り組んでまいります。

このように、医療の効率化や病院の経営改善ニーズの高まりを背景に、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤が構築されたことに伴う利益の増加が、開発や人員強化、さらには生損保等の新領域に向けた新ソリューションなどの戦略的投資に伴う支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

利益面につきましては、盤石な高収益構造の確立と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減、戦略的案件以外の、利益率の低い受託案件の絞り込み等による外注費の削減等が奏功し、売上高セグメント利益率が44.2%と、収益性が大幅に改善いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は952,697千円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は420,710千円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,938,149千円となり、前連結会計年度末に比べ405,791千円増加しました。これは主に、現金及び預金が294,475千円、受取手形及び売掛金が9,284千円、仕掛品が25,671千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が16,956千円、未収入金が15,995千円増加したことによるものであります。固定資産は686,028千円となり、前連結会計年度末に比べ124,823千円増加いたしました。これは、有形固定資産が276千円、無形固定資産が77,343千円、投資その他の資産が47,204千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,319,920千円となり、前連結会計年度末に比べ109,166千円増加しました。これは主に、賞与引当金が34,888千円減少したものの、短期借入金100,000千円、リース債務が31,886千円、前受金が83,490千円増加したことによるものであります。固定負債は276,177千円となり、前連結会計年度末に比べ83,736千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が12,969千円、退職給付に係る負債が7,553千円減少したものの、リース債務が71,001千円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が33,197千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,028,079千円となり、前連結会計年度末に比べ337,712千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,431千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払により利益剰余金が278,365千円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

第2四半期累計期間において、グローバル事業における業容拡大に伴い、8名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,648,000	11,648,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,648,000	11,648,000		-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	106,720	11,648,000	6,670	740,784	6,670	645,400

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,537,200	115,372	-
単元未満株式	普通株式 4,080	-	-
発行済株式総数	11,541,280	-	-
総株主の議決権	-	115,372	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Ubicomホールディングス	東京都文京区小石川 二丁目23番11号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は91株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,245	1,931,720
受取手形及び売掛金	553,996	563,281
仕掛品	21,043	46,714
その他	323,802	400,134
貸倒引当金	3,729	3,701
流動資産合計	2,532,358	2,938,149
固定資産		
有形固定資産	72,474	72,751
無形固定資産		
ソフトウェア	79,439	56,114
使用権資産	-	100,668
無形固定資産合計	79,439	156,782
投資その他の資産	409,289	456,493
固定資産合計	561,204	686,028
資産合計	3,093,562	3,624,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,139	49,047
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,848	18,204
リース債務	-	31,886
未払法人税等	82,722	83,718
前受金	645,766	729,257
賞与引当金	46,838	11,950
その他	275,438	195,856
流動負債合計	1,210,754	1,319,920
固定負債		
長期借入金	15,061	2,092
リース債務	-	71,001
退職給付に係る負債	75,546	67,993
資産除去債務	7,284	7,343
その他	94,549	127,747
固定負債合計	192,441	276,177
負債合計	1,403,195	1,596,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,353	740,784
資本剰余金	628,969	645,400
利益剰余金	477,509	755,874
自己株式	54	106
株主資本合計	1,830,777	2,141,952
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118,054	91,306
退職給付に係る調整累計額	22,622	22,811
その他の包括利益累計額合計	140,677	114,117
新株予約権	267	244
純資産合計	1,690,366	2,028,079
負債純資産合計	3,093,562	3,624,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,573,401	2,939,778
売上原価	1,445,398	1,673,199
売上総利益	1,128,003	1,266,578
販売費及び一般管理費	707,062	779,530
営業利益	420,941	487,048
営業外収益		
受取利息	423	1,227
貸倒引当金戻入額	3,988	9
持分法による投資利益	14,775	19,420
保険解約返戻金	9,658	5,016
その他	4,416	2,430
営業外収益合計	33,263	28,104
営業外費用		
支払利息	1,067	2,665
リース支払利息	-	7,344
為替差損	16,296	17,849
その他	2,043	403
営業外費用合計	19,407	28,262
経常利益	434,796	486,889
税金等調整前四半期純利益	434,796	486,889
法人税等	136,929	151,107
四半期純利益	297,867	335,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,867	335,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	297,867	335,782
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,757	26,748
退職給付に係る調整額	1,129	188
その他の包括利益合計	26,887	26,559
四半期包括利益	324,754	362,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,754	362,341
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、使用権資産として100,668千円が計上され、流動負債および固定負債のリース債務としてそれぞれ31,886千円、71,001千円計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	931千円	931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	56,772千円	100,856千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	57,416	5.00	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,637,593	935,808	2,573,401	2,573,401	-	2,573,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,531	1,161	28,692	28,692	28,692	-
計	1,665,124	936,969	2,602,094	2,602,094	28,692	2,573,401
セグメント利益	296,940	353,972	650,912	650,912	229,971	420,941

(注) 1. セグメント利益の調整額 229,971千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,987,080	952,697	2,939,778	2,939,778	-	2,939,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,114	3,775	32,889	32,889	32,889	-
計	2,016,194	956,473	2,972,667	2,972,667	32,889	2,939,778
セグメント利益	351,785	420,710	772,495	772,495	285,447	487,048

(注) 1. セグメント利益の調整額 285,447千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円39銭	29円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	297,867	335,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	297,867	335,782
普通株式の期中平均株式数(株)	11,285,386	11,519,517
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円36銭	28円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	459,989	367,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟等)

1 . 付加価値税の還付

フィリピン共和国において当社連結子会社Advanced World Systems, Inc.及びAdvanced World Solutions, Inc. (本項目において、以下、「当連結子会社」という。)は、付加価値税の還付請求権を有しております。当連結子会社は、同国の内国歳入庁に対し遅滞なく還付請求を行っておりますが、同庁による付加価値税の還付手続の遅延により、未だ16,905千フィリピン・ペソの付加価値税については還付されておらず、そのうち一部の請求については、同庁より還付の否認通知書を受領しております。当連結子会社は同否認通知書には重要な認識に誤りがあり不当であるとして、同国租税裁判所へ否認の取り消し及び還付の実施を求め、提訴あるいは提訴の準備を進めております。

なお、当連結子会社は、請求済みの付加価値税については還付可能であると判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社Ubicomホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐 暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ubicomホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ubicomホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。